

唐 津 市 財 政 計 画

（ 期間：令和7年度～令和11年度 ）

令和7年2月

唐 津 市

< 目 次 >

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	これまでの財政状況・・・・・・・・	2
3	財政計画の基本的事項・・・・・・・・	5
4	財政健全化に向けた取組み・・・・・・・・	6
《参考資料》		
	(参考) 収支試算・・・・・・・・	9

1 はじめに

唐津市は、平成 17 年 1 月 1 日及び平成 18 年 1 月 1 日に 1 市 6 町 2 村で合併し、現在に至っています。

合併後の行財政運営については、合併直後から「唐津市行政改革大綱」、「唐津市財政計画」、「唐津市定員適正化計画」などを定め、さらに平成 28 年には「唐津市公共施設等総合管理計画」及び「唐津市行政マネジメントアクションプラン」を、平成 30 年には「唐津市公共施設再配置計画」を定め、職員数の適正化による人件費抑制、組織機構の見直し、民営化への積極的取組み、公共建築物の保有量の適正化など、さまざまな手法により経費削減や市政運営の効率化に取り組んできました。

しかしながら、人口減少や少子高齢化による集落機能の低下、産業振興と雇用の場の確保、安全・安心なまちづくりなど、本市が取り組むべき多くの課題が残る中、社会福祉費や児童福祉費の増加、公共施設の老朽化に伴う施設・設備の更新需要の増大、くわえて近年の物価及び人件費の高騰、さらには金利の上昇により、財政状況は厳しくなっていくことが予想されます。

財政運営とは、将来世代の負担も考慮しながら、限られた財源を財政需要に対して配分していくことであり、この考えのもと、毎年度の予算編成においては予め設定した財源枠の下で、事業の取捨選択を行うことになります。これまで幅広く提供していた行政サービスの「選択と集中」を行い、限りある歳入に見合った歳出への抑制を図っていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、第 3 次唐津市総合計画に基づく施策の着実な展開と、安定的で持続可能な財務体質の確立へ向け、当面の財政運営上の目標を定め、活用可能な財源の枠を設定し、もって計画的な財政運営の指針とするため、「唐津市財政計画」を策定するものです。

2 これまでの財政状況

本市の財政状況をみると、基金残高は順調に確保できていますが、市債残高は計画範囲内ではあるものの高止まりしています。経常経費と投資的経費は、さまざまな取組みを行ってきたところですが、物価や人件費の高騰、有利な時限的財源の活用や国施策への対応などにより削減が進んでいません。くわえて社会保障費も大きく増加しており、一般財源が圧迫されている状況にあります。このため、近年は予算編成にあたり基金も活用しているところです。

さらには前項で述べたとおり、今後も財政状況は厳しくなっていくことが予想され、これらの状況を踏まえ、持続可能な財政運営体制の確立へ向けた一層の対策を進めることが、喫緊の課題となっています。

《表1:歳入内訳》

(億円)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市 税	112.7	120.8	125.0	128.1	128.1	127.4	131.1	132.0	125.1
地 方 交 付 税 ※	212.0	247.2	225.1	201.3	194.7	210.5	199.5	198.8	199.8
地 方 譲 与 税 等	33.5	20.0	28.0	29.9	34.2	39.5	38.5	39.0	44.8
(一 般 財 源 計)	358.2	388.0	378.1	359.3	357.0	377.4	369.1	369.8	369.7
国 庫 支 出 金	64.2	90.4	108.6	110.8	255.9	161.7	143.1	129.7	144.9
県 支 出 金	41.4	61.9	64.9	59.0	57.5	61.7	72.2	68.8	73.9
ふるさと寄附金		0.3	19.4	34.9	44.1	50.3	54.0	54.0	57.0
ボ ー ト 収 益 金	0.0	0.0	2.5	0.0	40.0	30.0	50.0	40.0	30.0
基 金 繰 入 金	36.4	9.0	40.0	39.1	43.1	45.8	53.2	65.8	113.3
市 債 ※	59.8	55.6	103.5	56.2	63.5	106.9	65.9	74.6	78.8
そ の 他	52.0	51.4	55.8	50.2	45.4	47.9	53.8	55.5	44.9
合 計	612.0	656.6	772.8	709.5	906.5	881.7	861.3	858.2	912.5

普通会計：R5 までは決算統計、R6 は見込み

※市債のうち臨時財政対策債は地方交付税の代替措置のため、地方交付税の項で計上

≪表2:歳出性質別内訳≫

(億円)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	128.1	112.0	106.6	105.1	101.8	99.0	106.4	101.6	114.4
扶助費	90.6	123.9	151.4	155.4	156.3	185.2	168.4	172.5	184.3
公債費	82.8	93.7	83.2	78.0	80.0	80.3	83.1	82.3	84.1
義務的経費計	301.5	329.6	341.2	338.5	338.1	364.5	357.9	356.4	382.8
投資的経費	109.1	95.4	161.9	106.7	107.1	164.2	125.0	120.6	167.3
普通建設	101.4	92.7	159.1	94.2	99.2	156.8	110.7	100.0	126.1
災害復旧	7.7	2.7	2.8	12.5	7.9	7.4	14.3	20.6	41.2
物件費※	69.6	78.2	84.3	86.9	94.2	95.6	108.0	113.5	119.8
補助費等	42.5	40.6	36.5	37.9	194.1	72.8	68.6	75.3	83.8
繰出金	56.6	74.6	81.8	78.9	53.2	53.5	53.4	55.7	56.3
ふるさと寄附金 推進費・積立金		0.3	31.7	34.9	44.1	50.3	54.0	54.0	57.0
ボート収益積立金	0.0	0.0	1.5	0.0	35.0	30.0	50.0	40.0	30.0
その他	13.2	22.3	18.9	14.1	24.1	29.2	16.7	28.7	15.5
合計	592.5	641.0	757.8	697.9	889.9	860.1	833.6	844.2	912.5

普通会計：R5 までは決算統計、R6 は見込み

※物件費のうち、ふるさと寄附金推進費分は別行で計上

≪表3:基金残高の推移≫ (各年度末)

(億円)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	8.6	24.3	30.1	10.5	11.4	31.1	33.1	36.0	18.9
公共施設整備基金	5.3	16.0	23.1	13.5	27.4	22.3	42.8	41.4	34.6
響創のまちづくり基金	32.0	40.0	41.8	38.0	37.1	40.6	43.2	52.3	27.0
小計	45.9	80.3	95.0	62.0	75.9	94.0	119.1	129.7	80.5
ふるさと寄附金基金		0.6	5.2	25.8	40.9	52.0	61.8	66.5	69.7
その他特定目的基金	59.3	54.9	37.2	26.2	24.9	24.6	23.3	25.9	26.1
合計	105.2	135.8	137.4	114.0	141.7	170.6	204.2	222.1	176.3

一般会計（定額運用基金除く）。R6 は見込み

≪表4:職員数の推移≫

(人)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
職員数	1,653	1,430	1,334	1,327	1,334	1,324	1,334	1,335	1,325

各年度4月1日を基準とする職員数（特別職及び育休代替任期付職員を除く）

≪表5:予算規模の推移≫

(億円)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予 算 額	594.1	604.2	692.1	678.0	693.0	766.3	711.7	735.5	839.5

毎年度一般会計当初予算（R3 のみ 6 月補正後予算）

≪表6:市債残高の推移≫（各年度末）

(億円)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市 債 残 高	779.3	808.2	851.0	845.8	845.4	886.5	876.2	873.0	871.5
うち純借入残高	337.0	293.6	249.5	238.2	240.9	276.0	288.1	294.0	281.4

一般会計（元金のみ）。R6 は見込み

≪表7:経常収支比率の推移(類似団体比較)≫^{1 2}

(%)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
唐 津 市	92.4	87.8	90.7	92.7	90.4	85.2	88.0	89.3	89.4
類 似 団 体	90.9	89.9	90.5	93.4	92.9	88.9	93.3	—	—

R5 までは決算統計による。R6 は見込み

≪表8:実質公債費比率の推移(類似団体比較)≫³

(%)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
唐 津 市	19.8	18.0	14.1	12.3	11.9	11.7	12.6	13.5	14.4
類 似 団 体	16.5	9.3	8.6	7.6	7.2	7.9	8.2	—	—

R5 までは決算統計による。R6 は見込み

18.0%以上の団体は市債の借り入れについて許可が必要となる

≪表9:将来負担比率の推移(類似団体比較)≫⁴

(%)

	H18	H23	H28	R1	R2	R3	R4	R5	R6
唐 津 市		141.4	130.8	115.8	112.7	115.2	114.4	111.1	124.0
類 似 団 体		55.5	53.1	49.5	46.9	45.3	38.9	—	—

R5 までは決算統計による。R6 は見込み

350.0%を超過すると財政健全化計画の策定が必要となる

- ¹ 経常収支比率：財政構造の弾力性を計る指標といわれ、人件費、扶助費、公債費等義務的経費いわゆる経常的経費に地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかを指標化したもの。
- ² 類似団体：全国の市町村を人口規模と産業構造で細分化し、その中で同じ分類となった市町村のことを指す。本市と類似団体といわれる主な市には、熊本県八代市、鹿児島県鹿屋市等がある。
- ³ 実質公債費比率：自治体の標準的な収入に対する負債返済の割合を示す指標。
- ⁴ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき、地方債現在高や退職手当支給予定額等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標。

3 財政計画の基本的事項

(1) 計画の趣旨

この計画は、第3次唐津市総合計画に基づく施策の着実な展開と、本市財政の健全化を図るため、財政運営上の目標値を定め、財源の見通しを中期的な観点から示しながら、持続可能な財政基盤の確立へ向けた計画的な財政運営の指針とするものです。

(2) 計画期間

この計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

(3) 計画における会計

この計画における会計は、一般会計を基本とします。

財政指標については、類似団体との比較のため、普通会計としています。⁵

(4) 計画の見直し

国による地方財政制度の見直し等、唐津市の財政運営に大きな影響があると判断した場合には必要に応じて見直していきます。

(5) 計画の基本目標（財政健全化に向けた取組み）

- ① 経常経費の削減
- ② 市債借入の抑制
- ③ 基金の確保と活用

⁵ 普通会計：一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算して、会計間の重複額等を控除した純計額。地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、統一的な基準の下に自治体間の財政比較ができるよう、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分。
唐津市の普通会計は、一般会計、有線テレビ事業特別会計と介護保険特別会計の一部。

4 財政健全化に向けた取組み

① 経常経費の削減

【目標】 経常収支比率 90.0%以下（令和11年度末）

※前計画における経常収支比率の目標

令和6年度末 90.0%以下

（実績：令和6年度末見込み 89.4%）

人件費をはじめとする経常経費の削減に取り組むとともに、事業の選択と集中を進めます。あわせて、安定的な財源の確保へ向けた取組みを進めます。

これにより経常一般財源の余力創出を進め、持続可能な財務体質への改善を進めます。

○歳出削減の取組み

- ・ 職員の定員適正化（新たな定員管理計画に基づき実施）
- ・ 他会計への基準外繰出金の計画的な縮減
- ・ 公共施設保有量の適正化（維持費の縮減と定員適正化の支援）
- ・ 新たな行政評価制度による事業の廃止、見直し、効率化
- ・ DX等による行政コストの縮減

○歳入増加の取組み

- ・ 税源の涵養（企業誘致ほか）
- ・ 受益者負担の適正化（使用料の見直しほか）
- ・ 収納率の向上（債権管理の強化ほか）

② 市債借入の抑制

【目標】 実質公債費比率 13.0%未満（令和11年度末）

※前計画における実質公債費比率の目標

令和6年度末 15.0%未満

（実績：令和6年度末見込み 14.4%）

※地方債発行許可団体：18.0%以上

後年度の財政負担を軽減するため、市債の借入額を抑制します。

公共施設の保有量は削減していく方針ですが、インフラ整備も含め、一定の投資は今後も必要です。先々の実質公債費比率及び純借入残高を試算しながら、実施事業の調整を行います。

○市債借入抑制の取組み

・投資的経費の抑制

（投資的経費の選択と集中、施設整備の優先順位、平準化などの調整）

・起債の選択（高率の交付税措置があるものを優先して活用）

- 災害復旧事業債（交付税算入率：《補助》95%、《単独》47.5%）
- 辺地対策事業債（交付税算入率：80%）
- 過疎対策事業債（交付税算入率：70%）
- 緊急防災・減災事業債（交付税算入率：70%）
- 緊急自然災害防止対策事業債（交付税算入率：70%）
- 緊急浚渫推進事業債（交付税算入率：70%）
- 公共施設等適正管理推進事業債

（交付税算入率：《集約化・複合化》50%、《長寿命化・転用・立地適正化・ユニバーサルデザイン化》財政力に応じて30%～50%）

③ 基金の確保と活用

【目標】 4つの基金残高 100億円以上（令和11年度末）

①財政調整基金、②公共施設整備基金、③響創のまちづくり基金、④ふるさと寄附金基金

※前計画における基金残高の目標

令和6年度末 ①②③の基金で50億円以上

（実績：令和6年度末見込み 80.5億円（①②③の3基金））

将来の財政運営の安定性を高めるため、一定規模の基金残高を確保し、次期財政計画へ引き継ぎます。⁶

同時に、モーターボート競走事業収入を原資とする公共施設整備基金及び響創のまちづくり基金、並びにふるさと寄附金を原資とするふるさと寄附金基金については、資金の主旨と性質を踏まえたうえで、第3次唐津市総合計画の実現のため、有効に活用していきます。

公共施設整備基金及び響創のまちづくり基金の活用限度額は、ボートレースからつまネジメントプランにより毎年35億円を基礎としつつ、基金残高も考慮し、今後5年間で計190億円と設定します。モーターボート競走事業収入の積立額の配分は固定的に定めず、活用見込等を踏まえて毎年判断をしていきます。

ふるさと寄附金基金の活用限度額は、寄附受入想定額等に基づき毎年25億円を基礎としつつ、基金残高も考慮し、今後5年間で計150億円と設定します。

⁶ これまでは3基金での目標設定でしたが、近年、ふるさと寄附金基金の残高及び活用額が増加しており、財政運営上も大きな役割を果たしていることから、今回、ふるさと寄附金基金を加えた4基金で基金残高の目標を設定します。

《参考資料》

(参考) 収支試算

ここまでの整理をもとに期間中の歳入歳出、一般会計の基金残高及び市債残高を予算ベースで試算したものが以下の4表です。⁷

歳入のうち一般財源額は推計値、市債は前項の目標値から算出した活用限度額、基金繰入金は前項で設定した活用限度額ですが、この3つが予算編成にあたっての根幹的な財源制約となるものです。

予算編成にあたっては、これらを基本財源としたうえで、国県支出金や適正な受益者負担などの特定財源を加味し、くわえてそれらの範囲内に歳出額が収まるよう事業の取捨選択を行うことで、財政運営をコントロールすることとなります。

【歳入試算】

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11
市 税	135.7	137.4	136.0	137.7	139.7
地 方 交 付 税	194.3	194.0	196.9	198.5	191.2
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	41.9	42.7	43.6	44.3	45.0
(一 般 財 源 計)	371.9	374.1	376.5	380.5	375.9
市 債	132.0	57.0	57.0	57.0	57.0
基 金 繰 入 金	83.3	76.9	76.3	74.9	74.8
うち 財 政 調 整 基 金	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
うち 公 共 施 設 整 備 基 金	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
うち 響 創 基 金 (ボート分) ※	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
うち ふ る さ と 寄 附 金 基 金	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
モーターボート競走事業収入	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
ふ る さ と 寄 附 金	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
国 県 支 出 金	255.8	194.1	194.4	197.1	198.0
諸 収 入 ほ か	42.3	38.9	38.8	39.0	38.7
合 計	975.3	831.0	833.0	838.5	834.4

※響創のまちづくり基金(モーターボート競走事業収益金分)を短縮して表記したもの
国県支出金、諸収入ほかは各部見通し等を基にした推計値

⁷ この試算では、経済対策等国県の財政出動に伴う財政需要や物価高騰、災害対応など見通しが困難な要素は見込んでいません。

【歳出試算】

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	109.0	110.7	108.5	111.8	107.6
扶助費	185.5	188.3	191.2	194.2	197.2
公債費	83.3	78.1	78.6	78.2	77.0
義務的経費計	377.8	377.1	378.3	384.2	381.8
投資的経費	232.6	98.0	98.0	98.0	98.0
普通建設	191.8	97.4	97.4	97.4	97.4
災害復旧	40.8	0.6	0.6	0.6	0.6
物件費・補助費等ほか	205.1	194.8	195.5	195.1	193.5
繰出金	69.8	71.1	71.2	71.2	71.1
ふるさと寄附金推進費・積立金	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
ボート収益積立金	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
合 計	975.3	831.0	833.0	838.5	834.4

人件費は唐津市定員管理計画(第4次計画)を基にした推計値

扶助費、公債費、繰出金は各部見通し等を基にした推計値

投資的経費、物件費・補助費等ほかは各部見通しに財源制約を加味して調整したもの

【基金残高の推移試算】(各年度末)

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整基金	20.1	21.3	22.5	23.7	24.9
公共施設整備金	30.8	27.0	23.1	19.2	15.3
響創のまちづくり基金	23.0	22.1	21.9	23.0	24.1
ふるさと寄附金基金	67.5	65.4	63.2	61.0	58.8
小 計	141.4	135.8	130.7	126.9	123.1
その他特定目的基金	22.9	22.2	21.6	21.1	20.7
合 計	164.3	158.0	152.3	148.0	143.8

定額運用基金除く

【市債残高の推移試算】(各年度末)

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11
市 債 残 高	924.6	908.1	891.7	876.1	862.1
うち純借入残高	314.9	315.0	313.1	312.6	311.9

